

経済・金融 フラッシュ

中村審議委員講演(6/26): 6月は5月よりも両サイドのリスクが高まっている

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

中村審議委員が公演・会見を6月26日に行った(旭川市での金融経済懇談会)。

海外経済については、「エネルギーや原材料価格・食料品価格の高騰、国際金融資本市場の不安定な状態などのリスク要因が影響し合うことで、海外経済の先行きはダウンサイド・リスクが高く、先行きが極めて見通しにくい」との認識を示した。

日本経済については「6月は5月よりも上下両サイドのリスクがさらに高くなっている」とし、その上で、「不確実性が極めて高い状況下では、先行きの金融政策について、あらかじめ特定の方角性を持つことは適当ではない」と述べた。

(以下、講演部分は日銀公表資料、会見部分については通信社などによる配信記事から抜粋)

1. 講演:先行き極めて見通しにくい

(海外経済:先行き極めて見通しにくい)

- 世界経済について
 - ・ エネルギーや原材料価格・食料品価格の高騰、国際金融資本市場の不安定な状態などのリスク要因が影響し合うことで、海外経済の先行きはダウンサイド・リスクが高く、先行きが極めて見通しにくい。
 - ・ ただし、これまでのところ4月末に公表した「経済・物価情勢の展望」での見通し、すなわち海外経済は減速するものの、深刻な調整局面入りはせず、新興国を中心に全体としては緩やかな成長を続けていく蓋然性は高い。
- 米国経済について
 - ・ 住宅価格が底入れする兆しはなく、調整はさらに長期化する可能性がある。
 - ・ 米国の個人消費は大幅に減速。雇用環境が悪化、物価高による実質所得の減少、消費者金融のタイト感もあり、個人消費をさらに下押しし、米国経済を一段と減速させる可能性が高まりつつある。
- インフレ懸念の高まりについて
 - ・ エネルギーや原材料価格、食料品価格は、新興国の需要増、投機資金やファンドマネー

の流入、供給サイドの供給能力増強対応の遅れ等を背景に、年初来、騰勢を強めており、世界的にインフレ懸念が高まると共に長期金利も上昇している。

- 国際金融市場について
 - ・ 本来の落ち着きを市場が取り戻したとは言えない状況。市場の混乱の発端となった住宅市場の調整や金融機関の業績の先行きの不透明感が強い状況が継続している間は、市場の混乱が収束することは難しい。

(日本経済：交易条件の悪化による所得形成の弱まりの影響には注意が必要)

- 日本経済について
 - ・ 景気は、エネルギー、原材料、食料品価格高騰の影響などから、減速している。先行きについては、当面は減速が続くものの、その後は緩やかな成長経路を辿る可能性が相対的に高い。
 - ・ 交易条件の悪化により、所得形成が弱まり、国内民間需要の下振れに繋がらないか、注意深くみていく必要がある。
- 物価について
 - ・ 足許の上昇率は、消費税の影響を除けば、15年振りの高い伸び。特に購入頻度の高い生活必需品の上昇が目立つだけに、消費者のインフレ期待の変化や企業の価格設定姿勢の動向、さらには海外で高まっているインフレ圧力のわが国への波及等を注意してみていく必要がある。

(金融政策運営：予め特定の方向性を持つことは適当ではない)

- 今後の政策運営について
 - ・ 経済・物価情勢の状況によって、望ましい政策運営は異なるため、不確実性が極めて高い状況の下で、予め特定の方向性を持つことは適当ではない。

2. 会見：6月は5月よりも両サイドのリスクがさらに高まっている

主な質疑応答は以下の通り。

(上下両リスクが高い中での金融政策：特定の方向性を持つことは適当ではない)

「海外経済の動向やエネルギー・原材料価格高騰に伴うインフレ圧力、国際金融資本市場の混乱といった日本経済を取り巻くリスク要因は不確実性がさらに高まっている。5月の金融政策会合と6月の会合とでは、6月時点のほうが両サイドのリスクがさらに高まっている。こういった不確実性が極めて高い状況にあつては、先行きの金融政策運営については、あらかじめ特定の方向性を持つことは適当ではない。この先予断を持つことなく、経済・物価の見通しとその蓋然性、上下両方向のリスク要因を丹念に分析して、見極めていく必要がある」

(世界的なインフレ圧力の高まりが日本経済に与える影響：注視が必要)

「グローバル経済の中で、世界中で非常にインフレ圧力が高まっているだけに、どういう経路をたどって日本に波及するか分からない。どう消費者のインフレ期待や企業の価格設定行動に影響してくるのか注意深く見ていかないといけない。なおかつ、インフレの問題はやはり先を見通してやっていく必要があるので、小さな変化にも十分気をつけながら見ていく必要がある」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。